

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

経済見通し

No. 2020-1

(2020. 5. 20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <https://www.scbri.jp>

## 実質成長率は20年度▲5.5%、21年度2.6%と予測

—新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動を大きく下押し—

### < 要 旨 >

#### 1. 20年1～3月の実質GDPは前期比0.9%減(年率3.4%減)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、外食や旅行などサービス関連を中心に消費が落ち込み、1～3月の個人消費は前期比0.7%減少した。住宅投資と設備投資も2四半期連続のマイナスだった。ウイルス感染は世界中に広がり、輸出も打撃を受けた。中国の生産停止で輸入も減少したが、輸出から輸入を差し引いた純輸出は実質成長率を年率で0.8%押し下げた。

#### 2. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で日本経済は深刻な状況に

今年1月後半から広がった新型コロナウイルスの感染によって1～3月の経済活動は押し下げられたが、4～6月はこの影響がさらに大きくなる。サービス関連を中心に個人消費が一段と落ち込むことに加えて、建設現場では感染拡大を防ぐために、多くの工事が中断に追い込まれており、設備投資や公共工事も下振れしよう。一部地域では5月半ばに緊急事態宣言が解除されたが、当面も「半自粛」の方針が維持される見通しである。ウイルス感染の第2波への警戒感も強く、景気が持ち直した後も回復ペースは緩やかにとどまると予想される。

#### 3. 実質成長率は20年度▲5.5%、21年度2.6%と予測

20年度の実質成長率はマイナス5.5%と新型コロナウイルスの感染拡大が始まった今年2月時点の予測(0.4%のプラス成長)から大幅に下方修正した。新型コロナウイルスの感染が中国から全世界に広がるなどパンデミックを引き起こしたため、世界経済は深刻な不況に陥っている。この先の経済情勢もウイルスの感染状況次第であり、不確実性が高い。経済活動の再開が段階的に進められることから、V字型の景気回復は期待できない。21年度の実質成長率は2.6%とプラスに転じるものの、20年度の落ち込みを取り戻せないと予測した。なお、東京五輪については21年夏の開催を想定しているが、中止に追い込まれるリスクは小さい。

(注)本稿は2020年5月20日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前回(20年2月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	20年度(予)	21年度(予)
<b>実質GDP</b>	<b>1.9</b>	<b>0.3</b>	<b>▲0.1</b>	<b>▲5.5</b>	<b>2.6</b>	0.4	0.7
個人消費	1.1	0.1	▲0.6	▲6.1	2.8	0.2	0.5
住宅投資	▲1.4	▲4.9	0.3	▲8.1	1.0	▲1.7	▲0.7
設備投資	4.3	1.7	▲0.9	▲8.2	3.4	0.1	0.7
公共投資	0.5	0.6	3.3	0.9	3.5	▲0.4	▲0.8
純輸出(寄与度)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.9)	(0.1)	(0.0)	(0.2)
<b>名目GDP</b>	<b>2.0</b>	<b>0.1</b>	<b>0.7</b>	<b>▲5.2</b>	<b>2.9</b>	<b>0.8</b>	<b>1.2</b>

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

1. 20年1～3月の実質GDPは前期比0.9%減（年率3.4%減）

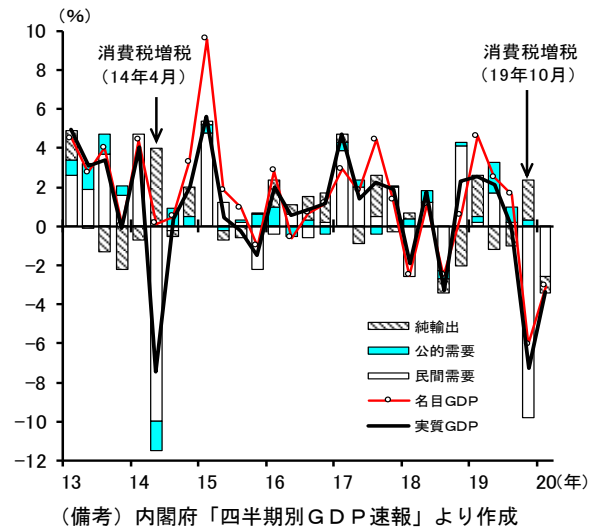
20年1～3月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率に換算すると3.4%減と2四半期連続のマイナス成長になった。景気の実感に近い名目GDPも前期比0.8%減、年率で3.1%減少した（図表2）。なお、同時に発表された19年度の実質GDPは前年比0.1%減となり、14年度以来5年ぶりのマイナス成長となった。

1～3月の動きを需要項目別（実質）にみると、個人消費は前期比0.7%減少した。年明け直後は消費税増税後の落込みから持ち直し動きもみられたが、2月下旬に政府から新型コロナウイルスの感染拡大防止のための自粛要請が出され、3月にかけて外食や宿泊などサービス関連消費を中心に大きく落ち込んだ（図表3）。住宅投資は消費税増税による分譲住宅の減少が響き、前期比4.5%減と2四半期連続で減少した。

個人消費と並ぶ内需の柱である設備投資も前期比0.5%減と2四半期連続でマイナスとなった。先行き不透明感の高まりを受けて、設備投資を先送りする動きが広がっている。公共投資は自然災害からの復旧工事が一巡したことなどから、前期比0.4%減と5四半期ぶりに減少した。

輸出は前期比6.0%減と大幅なマイナスとなった。米国向け輸出の減少は一服したもの、新型コロナの感染拡大の影響でアジア向け、欧州向けの輸出が大きく落ち込んだ。また、訪日外国人観光客の激減でサービス輸出も大幅に減少した。ただ、輸入も前期比4.9%減少した。2月に中国の工場が相次いで操業停止に追い込まれたため、中国からの輸入が急減した。この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は前期比ベースでマイナス0.2%、年率換算では実質成長率を0.8%押し下げた。

（図表2）GDPの前期比年率と寄与度



（図表3）個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	19年		20年		19年			20年			20年		
	4～6月	7～9月	10-12月	1～3月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全世帯実質消費	2.6	3.7	▲4.0	▲3.5	0.8	1.0	9.5	▲5.1	▲2.0	▲4.8	▲3.9	▲0.3	▲6.0
平均消費性向(勤労者)	66.9	71.8	65.5	64.8	70.8	70.4	74.2	65.8	67.6	63.2	64.7	66.7	63.0
乗用車販売	2.1	7.5	▲16.0	▲10.0	2.9	4.9	13.6	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲12.1	▲9.8	▲8.9
（普通+小型乗用車）	1.9	7.0	▲17.3	▲10.5	5.3	0.8	13.3	▲27.5	▲14.5	▲9.5	▲11.5	▲10.7	▲9.9
（軽乗用車）	2.7	8.3	▲13.5	▲9.0	▲2.1	13.0	14.1	▲20.4	▲5.6	▲14.4	▲13.1	▲8.2	▲6.8
百貨店販売額	▲1.2	6.5	▲7.5	▲15.3	▲3.2	1.9	22.9	▲16.3	▲4.7	▲3.6	▲1.9	▲10.5	▲31.9
スーパー販売額	▲0.7	▲0.6	▲2.3	1.6	▲5.5	▲0.3	4.4	▲4.3	▲0.2	▲2.3	▲1.3	5.3	1.3
商業動態・小売業	0.7	2.9	▲3.8	▲1.3	▲2.0	1.8	9.2	▲7.0	▲2.1	▲2.6	▲0.4	1.6	▲4.7
（衣類・身の回り品）	2.5	▲0.0	▲4.2	▲9.6	▲5.5	4.6	2.0	▲5.9	▲0.1	▲6.4	▲0.9	▲3.5	▲22.7
（飲料・食料品）	1.5	0.5	▲0.6	1.1	▲0.5	0.7	1.2	▲1.9	0.3	▲0.2	0.5	3.6	▲0.6
（自動車）	▲0.3	7.5	▲8.8	▲1.4	2.6	2.2	16.9	▲16.8	▲6.1	▲3.6	▲1.7	▲1.1	▲1.4
（家庭用機械）	4.5	12.4	▲11.2	▲3.1	▲8.2	12.1	37.8	▲14.7	▲8.1	▲11.1	▲2.8	1.9	▲7.1
（燃料）	0.1	▲3.4	▲7.3	▲1.2	▲6.1	▲3.6	▲0.1	▲12.7	▲6.8	▲3.3	0.2	2.8	▲6.4
外食産業売上高	—	—	—	—	▲0.5	3.4	4.0	▲2.4	2.6	1.0	1.9	4.8	▲17.3

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース

2. 総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」などより作成

## 2. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で日本経済は深刻な状況に

### (1) 20年4～6月の景気は一段と落ち込む見通し

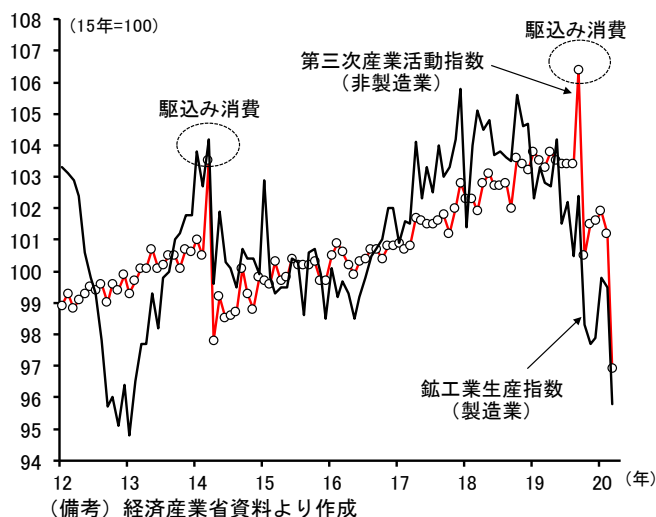
20年1～3月の実質GDPは前期比年率3.4%減と19年10～12月（年率7.3%減）に比べるとマイナス幅は縮小したものの、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増が見込まれていたことを考慮すると、極めて弱い結果だったといえる。今年1月後半からの新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動を大きく下押ししたということである。感染拡大の影響は4月以降さらに大きくなる。政府は4月7日に7都府県を対象に緊急事態宣言を発出し、同月16日には対象を全国に広げた。5月の連休にかけて消費活動はさらに縮小したとみられる。5月14日には39県の解除を決めたが、4～6月の個人消費はリーマンショックや東日本大震災直後を超える大幅な減少となる公算が大きい。建設工事なども一時ストップしており、4～6月の実質成長率は前期比年率で20%を超える過去最大のマイナスとなる見通しである（09年1～3月：年率17.8%減）。

新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナスの影響が大きいのはサービス産業である。非製造業の活動を示す第3次産業活動指数は、消費税増税直後の19年10月に前月比5.5%減少した後、20年1月まで3か月連続で回復したが、2月は0.7%減とマイナスに転じ、3月には4.2%減と大きく落ち込んだ（図表4）。特に、生活娯楽関連サービスの落ち込みが激しく、2月と3月の前月比は、宿泊業が14.1%減、46.3%減、飲食店・飲食サービス業が1.9%減、24.4%減、遊園地・テーマパークが14.8%減、

93.6%減と急減した。今年1月後半以降、外国人観光客が大幅に減少したことに加え、外出自粛要請が出されたことで国内旅行を控える動きも広がったためである。春の観光シーズンで賑わうタイミングだっただけに、観光・レジャー産業への打撃は極めて大きかった。さらに、政府は緊急事態宣言を発出し、飲食店や娯楽施設などには休業要請が出されたため、4月以降のサービス関連産業の活動は一段と落ち込んでいる。5月14日には緊急事態宣言の対象から39県が除外されたが、東京都や大阪府など大都市圏では特定警戒が維持されている。サービス関連消費は当面も厳しい状態が続く見通しである。

製造業の活動も落ち込んでいる。鉱工業生産指数は年初にかけて増税後の落ち込みから持ち直す動きもみられたが、今年2月は前月比0.3%減とマイナスに転じ、3月は3.7%減と大幅なマイナスになった（図表4）。新型コロナウイルスの感染が欧米に波及したことから、輸出比率の高い輸送機械などの生産が下振れした。経済産業省の試算では、今年4月は前月比で1.3%の減少が見込まれているが、自動車を中心に国内工場を停止する動きが広がっていることから、さらに下振れする可能性が高い。自動車の減産は鉄鋼や化学など素材産業にも波及するとみられ、4～6月の生産活動は大きく落ち込もう。

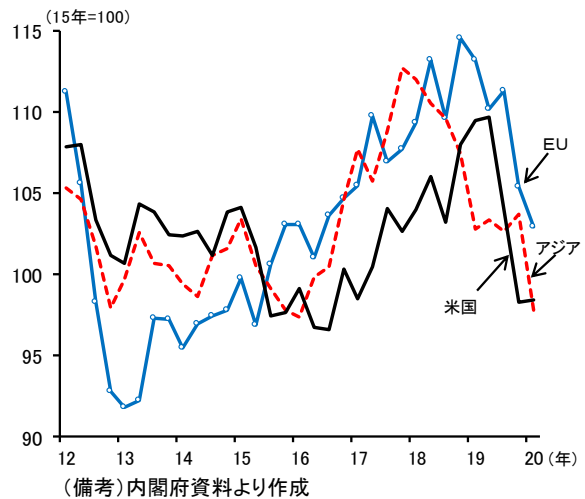
(図表4) 鉱工業生産指数と第3次産業指数の推移



新型コロナウイルスの感染拡大は、中国から欧米に広がるなどパンデミック（世界的大流行）を引き起こした。中国の感染拡大から3月には米国と欧州全域で感染者数が急増し、世界経済に深刻な影響を及ぼしている。世界の貿易取引は大幅に縮小し、日本からの輸出も大きく落ち込んでいる。仕向け先別の輸出数量指数をみると、アジア向けは昨年後半にかけてIT関連を中心に持ち直しの動きがみられたが、20年1～3月は前期比5.7%減と落ち込んだ（図表5）。

欧米を中心とした世界経済の落込みは4月以降より深刻化しており、日本からの輸出はさらに減少する公算が大きい。中国については、3月から生産活動を順次再開しているが、欧米での需要急減で再度下振れする可能性も考えられる。輸出の減少に歯止めがかかるのは早くとも夏頃と予想される。

（図表5）仕向け先別輸出数量指数



## （2）設備投資も大幅な下振れが不可避

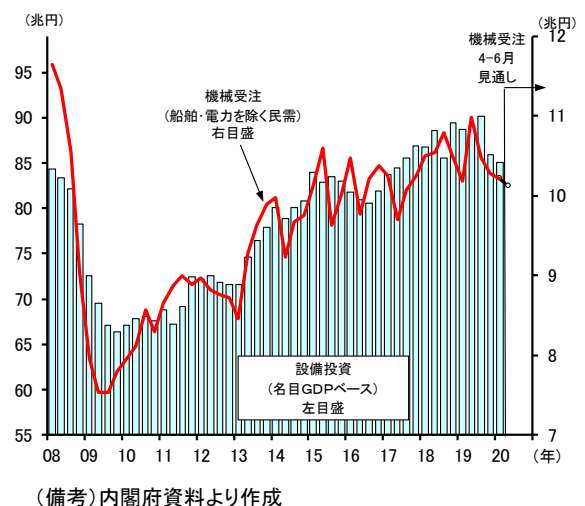
20年1～3月の実質設備投資は前期比0.5%減と2四半期連続で減少したが、前期（10～12月は前期比4.8%減）に比べると減少率は小幅にとどまった。もっとも、GDPベースの設備投資は進捗ベースで計上されるため、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が本格化するのは4月以降である。特に、緊急事態宣言の発出による経済活動の収縮や資金繰りの悪化で投資計画を先送りする企業が増えており、4～6月以降の設備投資は大幅なマイナスとなる可能性が高い。

設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）は、19年7～9月に前期比マイナスに転じ、20年1～3月は0.7%減と3四半期連続で減少した（図表6）。4月の緊急事態宣言を受けて、企業の投資行動はさらに慎重化しており、4～6月の受注見通しも前期比0.9%減とマイナスが見込まれている。

新型コロナウイルスの感染拡大は建設投資にも影響を及ぼしている。都市再開発など大規模プロジェクトの案件は豊富だが、現場での感染拡大を防ぐため、工事が中断されるケースが相次いでいる。緊急事態宣言解除後も感染防止策を講じながら作業が進められるとみられ、今後の工事の進捗ペースは緩やかにとどまるとみられる。

在宅勤務の広がりを受けて、IT機器の大規模導入やITインフラの整備を進める企業も少なくないが、当面の企業の投資行動は大きく抑制されるとみられる。

（図表6）機械受注と名目設備投資の推移





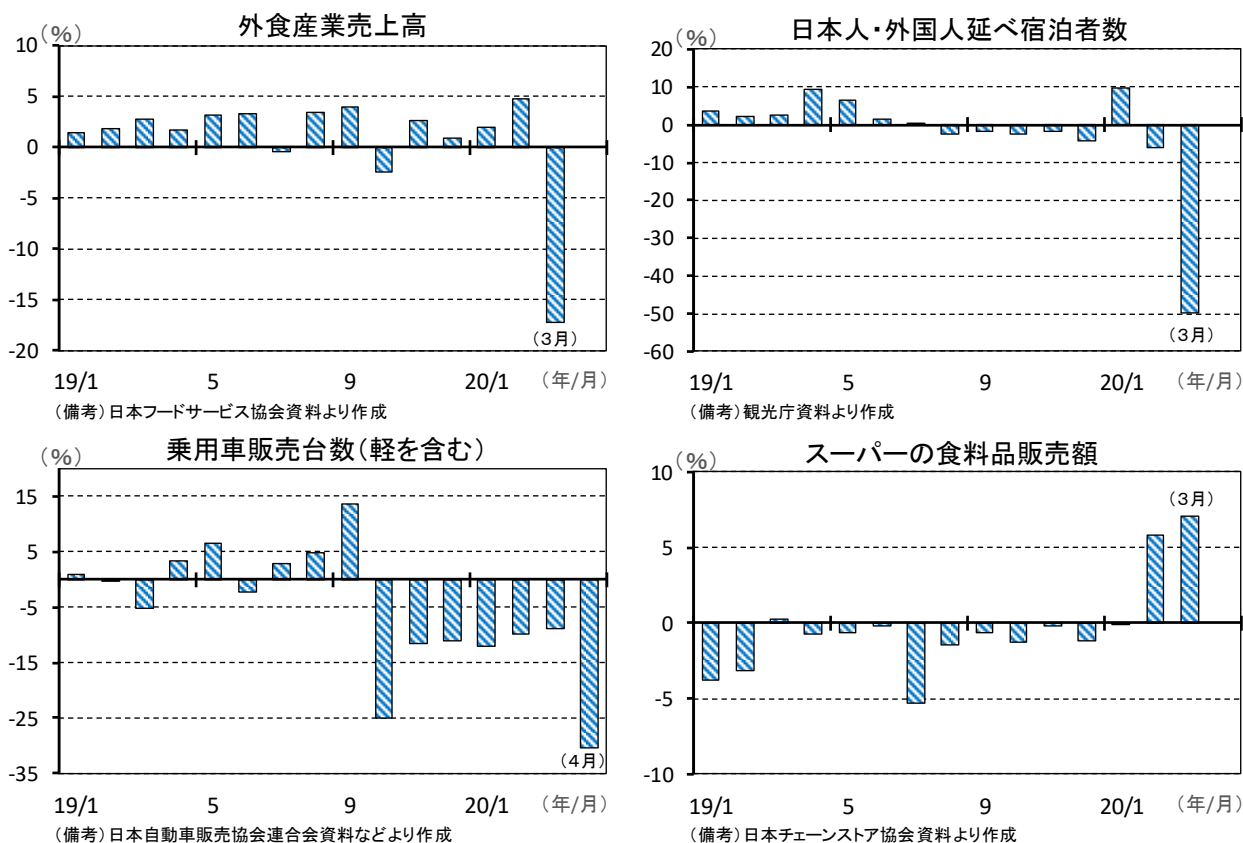
### (3) サービス関連を中心に個人消費は大幅減

20年1～3月の実質個人消費は前期比0.7%減と2四半期連続で減少した。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が本格化し始めたのは今年3月以降で、1～3月の消費活動には影響の一部しか反映されていない。四半期ベースでみた悪影響が本格的に出始めるのは4～6月となる。

今年2月末に感染防止のための外出規制や休校要請が出され、イベントの中止や遊園地など娯楽施設の臨時休園が始まった。外食や旅行などサービス関連消費への影響が本格的に出始めたのは3月以降である(図表7)。この傾向は4月から5月にかけてさらに強まっており、今後発表されるサービス関連の消費統計は一段と厳しい結果が予想されている。比較的底堅かったモノの消費にも影響が出始めている。緊急事態宣言の発出によって家計の危機意識が一段と高まったため、高額消費の代表格である乗用車販売(軽を含む)は、今年4月に前年比30.4%減と消費税増税直後の昨年10月の減少率(25.1%)を超えるマイナス幅を記録した。

一方、外出自粛要請と学校の休校によって自宅での食事の機会が増えたため、食料品の販売は増加している。もっとも、サービス関連消費の減少を補うほどではなく、4月以降、個人消費の減少ペースは加速している。今年夏場にかけて、異常な低水準からの反動増も想定されるが、企業活動の収縮に伴う雇用・所得環境の悪化が個人消費の回復を阻む要因となる。感染の第2波、第3波への警戒が続くことから、休業要請の緩和は時間をかけて段階的に進められる公算が大きい。国民1人当たり10万円を給付する家計支援策が下支えになるものの、本格的な消費の回復までには時間を要すると考えられる。

(図表7)個人消費関連指標の前年比増減率



### 3. 実質成長率は20年度マイナス5.5%、21年度2.6%と予測

20年度の実質成長率はマイナス5.5%と新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2月時点の予測(0.4%のプラス成長)から大幅に下方修正した(図表8)。新型コロナウイルスの感染が中国から全世界に広がるなどパンデミックを引き起こしたため、世界経済は深刻な不況に陥っている。この先の経済情勢もウイルスの感染状況次第であり、不確実性が高い。経済活動の再開が段階的に進められることから、V字型の景気回復は期待できない。21年度の実質成長率は2.6%とプラスに転じるものの、20年度の落込みを取り戻せないと予測した。なお、東京五輪については21年夏の開催を前提としている。

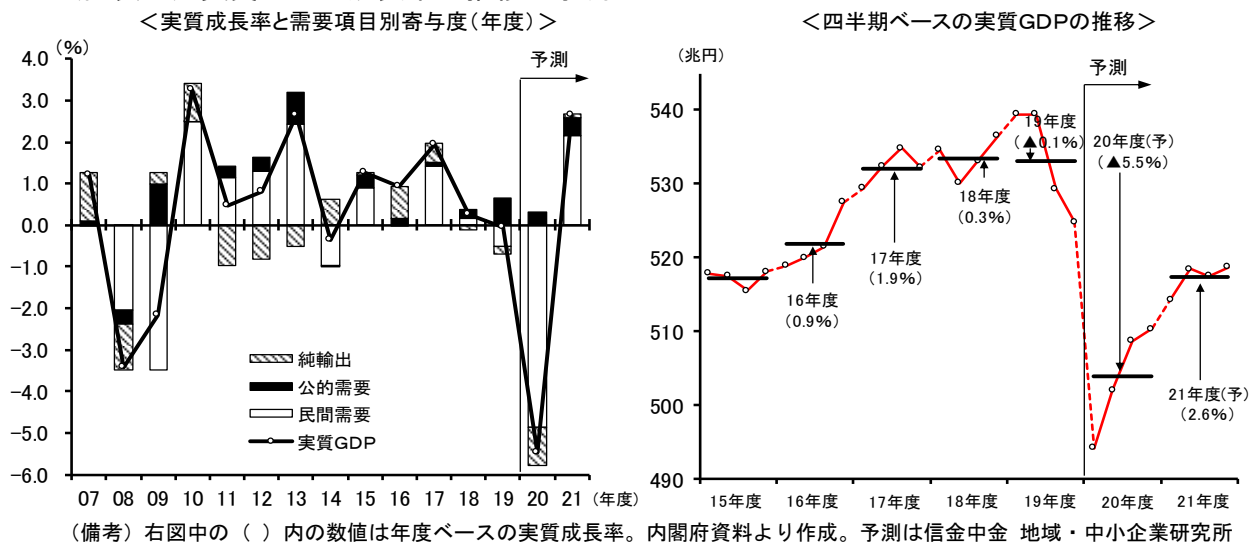
20年度の日本経済は新型コロナウイルスの感染拡大で総崩れとなる。特に個人消費は今年4~6月に大きく落ち込んだ後も回復の勢いは鈍く、20年度の日本経済を大きく押し下げる要因となる。近いうちに東京など大都市圏でも緊急事態宣言は解除されようが、休業要請は段階的にしか緩和されないと想定した。海外との渡航規制の解除はさらに先になる見通しで、インバウンド需要の回復は早くても来春と考えられる。20年度全体の実質個人消費は前年比6.1%減と過去最大のマイナスが見込まれる。

緊急事態宣言の発出による経済活動の収縮や資金繰りの悪化で投資計画を先送りする企業が増えており、設備投資も減少傾向が強まるとみられる。20年度の実質設備投資は前年比8.2%減と予測した。公共投資は昨年度補正予算を裏付けにした事業が押し上げに寄与するとみられるが、工事現場では感染防止策を講じながら作業が進められるため、進捗は遅れよう。20年度の実質公共投資は前年比0.9%増とGDPを押し上げる方向に働くが、前年度(3.3%増)に比べると伸びは鈍化する見通し。

20年度は全世界で新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける。需要の回復ペースは鈍く、輸出は大きく落ち込もう。訪日外国人の激減でサービス輸出も大幅減となる。内需の低迷で輸入の減少率も拡大する見込みだが、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度はマイナス0.9ポイントへ拡大すると予測した(19年度はマイナス0.2ポイント)

21年度はウイルス感染の終息を前提に、世界経済も持ち直し、輸出主導で景気が上向いてくると予測している。大きく落ち込んだ個人消費や設備投資も反動で高めの伸びが

(図表8) 実質GDP成長率の推移と予測



見込まれる。ただ、この見通しは、新型コロナの感染拡大が終息し、経済活動が21年半ばころまでに正常化することを前提としている。訪日外国人客もある程度回復し、東京五輪(21年7月23日～8月8日)も開催されると想定しているが、ウイルス感染の第2波、第3波に見舞われる可能性は排除できない。その場合、再び緊急事態宣言が発出され、東京五輪も中止に追い込まれることも考えられる。ワクチン開発やウイルス感染の状況次第だが、どちらかといえば下方へのリスクが大きいことに留意する必要がある。

### ＜海外経済＞

＜米国＞…20年1～3月の実質成長率(事前推定値)は前期比年率でマイナス4.8%と14年1～3月以来のマイナス成長となった。GDPの7割を占める個人消費が前期比年率7.6%減、設備投資が8.6%減と民需の2本柱が大幅減となった。もともと、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で経済活動が制限され始めたのは3月13日(国家非常事態宣言)からで、本格的な負の影響が表面化するのには4～6月となる。雇用面でも本格的な影響が出たのは4月分から。同月の非農業部門の雇用者数は前月比2054万人減少した。失業率は3月の4.4%から14.7%へ跳ね上がり、戦後最悪を記録した。4～6月の実質成長率は年率で40%程度のマイナスになる可能性がある。こうした深刻な景気の落ち込みに対して、トランプ政権は3兆ドル規模の財政出動を決めたが、感染再拡大の懸念などもあって、復元には相当の時間がかかると予想される。20年の実質成長率はマイナス5.6%、21年には感染終息を前提に4.0%のプラスに転じると想定しているが、不確実性は高い。

＜欧州＞…20年1～3月のユーロ圏の実質GDPは前期比3.8%減、年率14.2%減と大幅なマイナス成長を余儀なくされた。フランスのGDPが前期比5.8%減と2四半期連続のマイナス成長だったほか、イタリアは4.7%減、スペインは5.2%減と軒並み大きく落ち込んだ。ユーロ圏最大のドイツは前期比2.2%減と、フランスやイタリアに比べるとマイナス幅は小さかった。欧州各国は3月から外出規制や店舗の営業規制を発令しており、4～6月の成長率は前期比で8%程度、年率では30%程度のマイナス成長に落ち込むと予想される。20年のユーロ圏の実質成長率はマイナス7.3%と予測した。今後の景気回復経路は新型コロナウイルスの感染状況次第である。21年には反動増などから4.1%のプラス成長を見込んでいるが、下方へのリスクは残る。

＜中国＞…20年1～3月の中国の実質GDPは前年比6.8%減(10～12月は6.0%増)と92年からの現行統計では初めてのマイナス成長だった。1月下旬から2月にかけて経済活動が全面的に停止に追い込まれた後、3月からは生産活動が順次再開されているが、世界経済が大きく落ち込んでいることもあって、先行きは楽観視できない。3月の輸出はプラスに転じたものの、パソコンやマスクの急増による一過性の要因によるもので、本格回復には時間を要するとみられる。実質成長率は、20年0.9%、21年8.5%と予測した。

## 4. 当面の金融政策は企業の資金繰り支援に軸足

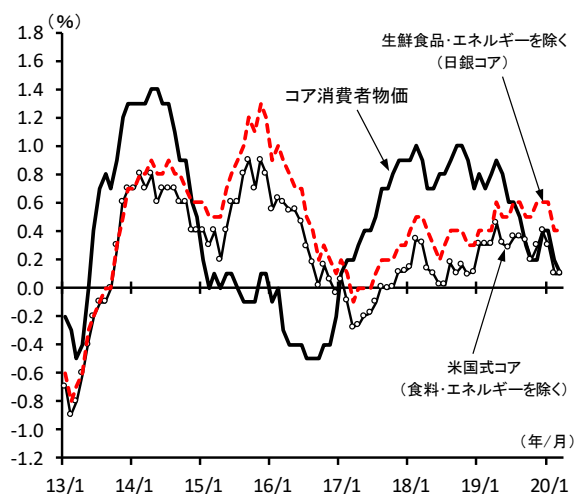
### (1) 個人消費の落ち込みを反映してコア消費者物価はマイナス圏へ

コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は、引き続きプラス圏で推移しているものの、20年3月の前年比上昇率は0.4%へ鈍化した。もともと、19年10月からの消費税率の引上げによって月次の前年比上昇率は0.8%程度押し上げられており、消費税増税の影響を除くベースではすでに下落に転じている。一方で、幼児教育の無償化が0.6%の押し下げ要因になっており、この影響を考慮すると今年3月のコア消費者物価の前年比は0.1%の上昇と辛うじてプラスを維持する計算となる（図表9）。

足元では、コロナウイルスの感染拡大で個人消費が大きく落ち込み、人々の移動も制限されていることから、物価下押し圧力は一段と強まっている。当面も需要不足に伴うデフレ圧力が続くうえ、原油価格の下落がタイムラグ（時間差）をもって電力などエネルギー価格の押し下げ要因になるため、コア消費者物価はこの先、前年比マイナスに転じる公算が大きい。コア消費者物価の前年比は、20年度0.3%の下落、消費税増税の影響を除くベースでは0.7%の下落と予測した。

21年度には景気を持直しを想定しているが、実際の需要と潜在的な供給力の差である需給ギャップが残ることから、コア消費者物価の前年比は0.4%の上昇にとどまると予想される。

(図表9) 消費者物価の前年比



(備考) 1. 消費税増税の影響を除く。19年10月以降は幼児教育無償化の影響も除く  
2. 総務省資料より作成

### (2) 景気の先行き不確実性は高く、追加的な緩和政策の発動余地は大きい

日銀は4月27日の金融政策決定会合で、CP・社債の買入れ枠を従来の3倍に拡大（両者合わせ7兆円→20兆円）するほか、「新型コロナ対応金融支援特別オペ」の拡充（対象担保範囲の拡大など）、年間80兆円をめどとしていた国債保有残高の増加額の上限を撤廃、などを内容とする追加緩和策を決定した。

同時に発表された「展望レポート」で、日銀は景気と物価の見通しを下方修正し、20年度の実質成長率はマイナス3%～マイナス5%、コア消費者物価の前年比は0.3%下落～0.7%下落と想定した。景気の悪化で需給ギャップが悪化し、物価を押し上げる力が弱まると説明している。

ただ、このところの経済情勢は一段と悪化しており、民間シンクタンクによる20年度経済成長率の予想（ESPフォーキャスト5月調査）はマイナス0.5%～マイナス8.9%、中央値ではマイナス5.7%と日銀予測のレンジの下限を超えるマイナスが見込まれている。5月14日に39県の緊急事態宣言の解除が決定され、日本経済は正常化に向けて動



き始めたが、ウイルス感染の第2波、第3波への警戒感から「半自粛」の方針が長引くとみられる。

黒田総裁は、今年後半の景気回復の条件として「企業倒産の回避」を挙げている。今後の金融政策は、企業への資金供給と金融市場の安定維持を目的に方針が決められることとなろう。当面の動きとして、日銀は実質無利子・無担保の融資を行う金融機関を対象にその原資をゼロ金利など有利な条件で貸し出す資金供給策を決める見通しで、政府の経済対策を側面から支援する方針である。

以 上  
(角田 匠)

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜20年度、21年度の日本経済予測（前年度比）＞

（単位：％、10億円）

	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜予測＞	21年度 ＜予測＞
名目GDP	2.0	0.1	0.7	▲5.2	2.9
実質GDP	1.9	0.3	▲0.1	▲5.5	2.6
国内需要	1.5	0.4	0.1	▲4.5	2.6
民間部門	1.8	0.2	▲0.7	▲6.5	2.9
民間最終消費支出	1.1	0.1	▲0.6	▲6.1	2.8
民間住宅投資	▲1.4	▲4.9	0.3	▲8.1	1.0
民間企業設備	4.3	1.7	▲0.9	▲8.2	3.4
民間在庫品増加	1,404	1,451	1,045	1,359	1,722
政府部門	0.5	0.8	2.6	1.2	1.5
政府最終消費支出	0.3	0.9	2.4	1.3	1.1
公的固定資本形成	0.5	0.6	3.3	0.9	3.5
財・サービスの純輸出	▲1,202	▲2,006	▲2,871	▲7,580	▲7,324
財・サービスの輸出	6.4	1.7	▲2.7	▲12.2	5.3
財・サービスの輸入	3.9	2.5	▲1.7	▲6.8	4.5

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜実質成長率の需要項目別寄与度＞

（単位：％）

	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜予測＞	21年度 ＜予測＞
実質GDP	1.9	0.3	▲0.1	▲5.5	2.6
国内需要	1.5	0.4	0.1	▲4.5	2.5
民間部門	1.4	0.2	▲0.5	▲4.8	2.1
民間最終消費支出	0.6	0.0	▲0.3	▲3.4	1.5
民間住宅投資	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.2	0.0
民間企業設備	0.6	0.3	▲0.1	▲1.3	0.5
民間在庫品増加	0.2	0.0	▲0.1	0.1	0.1
政府部門	0.1	0.2	0.6	0.3	0.4
政府最終消費支出	0.1	0.2	0.5	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2
財・サービスの純輸出	0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.9	0.1
財・サービスの輸出	1.1	0.3	▲0.5	▲2.1	0.8
財・サービスの輸入	▲0.6	▲0.4	0.3	1.2	▲0.7

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜前提条件＞

	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜予測＞	21年度 ＜予測＞
為替レート(円/ドル)	110.8	110.9	108.7	109.0	111.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	57.1	72.1	67.8	39.0	44.0
（前年比、％）	19.7	26.6	▲6.1	▲42.5	12.8

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜予測＞	21年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	103.5 2.9	103.8 0.3	99.9 ▲3.8	92.8 ▲7.1	97.4 5.0
第3次産業活動指数 (前年比、%)	101.9 1.4	103.0 1.1	102.3 ▲0.7	96.8 ▲5.4	100.0 3.3
完全失業率(季調済、%)	2.7	2.4	2.3	3.5	3.1
国内企業物価(前年比、%)	2.7	2.2	0.2	▲2.5	1.2
コア消費者物価(前年比、%)	0.7	0.8	0.6	▲0.3	0.4
消費税増税の影響を 除く前年比、%	—	—	0.2	▲0.7	—

(備考) 1. 経済産業省、総務省資料などより作成  
2. 予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜予測＞	21年度 ＜予測＞
経常収支	216,771	223,998	194,848	197,615	159,190	160,477
前年差	33,815	7,226	▲29,150	2,767	▲38,424	1,287
名目GDP比(%)	4.0	4.1	3.6	3.6	3.0	3.0
貿易・サービス収支	44,084	40,397	▲3,001	2,336	▲37,511	▲40,359
前年差	54,226	▲3,687	▲43,398	5,337	▲39,848	▲2,848
貿易収支	57,863	45,338	6,341	6,478	▲23,405	▲31,496
前年差	54,864	▲12,524	▲38,997	137	▲29,884	▲8,090
サービス収支	▲13,779	▲4,941	▲9,342	▲4,142	▲14,106	▲8,864
前年差	▲638	8,837	▲4,401	5,200	▲9,964	5,242
第1次所得収支	193,732	205,333	215,262	209,968	211,738	216,198
前年差	▲19,463	11,602	9,929	▲5,294	1,770	4,460
第2次所得収支	▲21,044	▲21,733	▲17,414	▲14,689	▲15,036	▲15,361
前年差	▲948	▲688	4,319	2,724	▲347	▲325

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	16年	17年	18年	19年	20年(予)	21年(予)
米 国	1.6	2.4	2.9	2.3	▲5.6	4.0
ユ ー ロ 圏	1.9	2.7	1.9	1.2	▲7.3	4.1
ドイツ	2.1	2.8	1.5	0.6	▲5.7	3.8
フランス	1.0	2.4	1.7	1.3	▲7.8	4.4
イギリス	1.9	1.9	1.3	1.4	▲6.1	3.9
中 国	6.8	6.9	6.7	6.1	0.9	8.5

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

## 信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年4月実績)

### ○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
20.4.2	ニュース&トピックス	2020-1	新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り支援—民間金融機関でも制度融資を利用した実質的な「無利子融資」が可能に—
20.4.3	内外金利・為替見通し	2020-1	日銀は3月会合で流動性供給、信用緩和を目的とした大幅な金融緩和を決定
20.4.7	金融調査情報	2020-1	信用金庫の組織改革に向けて② —株式会社オリエントコーポレーションの「働き方改革」—
20.4.8	ニュース&トピックス	2020-4	中小企業向けBCPである「事業継続力強化計画」について—必要性が強く意識されている事業継続力の強化に向けて—
20.4.10	金融調査情報	2020-2	信用金庫の建設業向け貸出動向
20.4.13	ニュース&トピックス	2020-5	新型コロナウイルス終息後の景気回復の行方 —サービス業がコロナ後の景気回復の足かせとなる可能性—
20.4.15	中小企業景況レポート	179	1~3月期業況は急速に悪化、悪化幅はリーマンショック以来 【特別調査：外国人・海外情勢と中小企業】
20.4.20	ニュース&トピックス	2020-6	2019年度の全国信用金庫の預金・貸出金動向（速報） —預金1.2%増、貸出金1.0%増とともに鈍化—
20.4.20	ニュース&トピックス	2020-7	原油需要は当面、低迷が見込まれる —相場低迷が長引けば金融市場にも様々な影響—
20.4.21	ニュース&トピックス	2020-8	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中小企業の業況は大幅悪化—第179回全国中小企業景気動向調査より—
20.4.21	産業企業情報	2020-1	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響—調査員のコメントからわかる中小企業の現状—
20.4.28	ニュース&トピックス	2020-9	コロナ後の国内観光需要をどうみるか—全体としては緩やかに回復。訪日外国人等へ依存する業種ではさらなる遅れも—

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)